

第16期

運用報告書(全体版)

東南アジア成長株オープン (愛称 アセアン・ドリーム)

【2018年10月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「東南アジア成長株オープン(愛称 アセアン・ドリーム)」は、2018年10月15日に第16期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年10月15日から2020年10月14日までです。	
運用方針	主として、東南アジア成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合(以下、「アセアン」といいます。)加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	東南アジア成長株マザーファンド	アセアン加盟国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東南アジア成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月14日および10月14日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率	純資産額
		税分配分	み金				
12期(2016年10月14日)	円 8,938		円 0	% △ 5.5	% 86.6	% —	百万円 333
13期(2017年4月14日)	9,608		0	7.5	88.3	—	339
14期(2017年10月16日)	10,660		200	13.0	92.1	—	360
15期(2018年4月16日)	11,035		200	5.4	88.4	—	358
16期(2018年10月15日)	9,960		0	△ 9.7	88.8	—	255

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

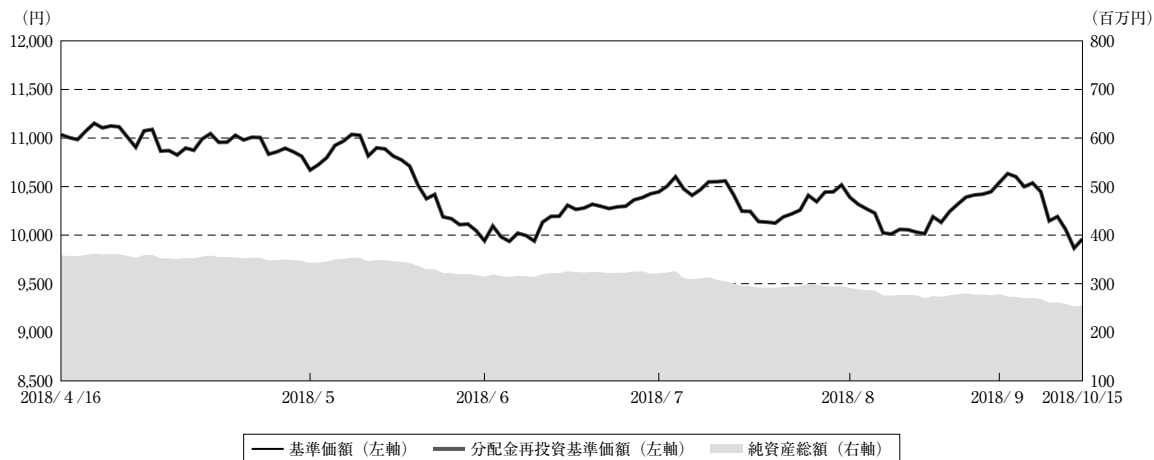
年月日	基準価額	基準価額		騰落率	株式組入率	株式先物率
		騰	落			
(期首) 2018年4月16日	円 11,035			% —	% 88.4	% —
4月末	10,905			△1.2	87.4	—
5月末	10,670			△3.3	88.2	—
6月末	9,942			△9.9	90.2	—
7月末	10,446			△5.3	90.7	—
8月末	10,389			△5.9	90.6	—
9月末	10,542			△4.5	89.3	—
(期末) 2018年10月15日	9,960			△9.7	88.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年4月17日～2018年10月15日）



期首：11,035円
 期末：9,960円（既払分配金（税引前）：0円）
 騰落率：△9.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2018年4月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「東南アジア成長株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・特にありません。

（主なマイナス要因）

- ・株式市場において、シンガポールやフィリピンなどの市場が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、インドネシアルピアやマレーシアリングギットなどが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年4月17日～2018年10月15日）

アセアン株式市場は、米国の利上げペースが加速するとの観測が拡がり、資本流出への懸念から外国人投資家の売り圧力が強まったことを受けて、2018年6月上旬にかけて軟調な展開となりました。その後、6月末にかけては貿易摩擦を巡って米中関係が悪化したことなどから、世界経済の先行きに対する不透明感から投資家によるリスク回避目的の売りが拡がり、大幅に下落しました。7月以降はアセアンの内需株の業績成長期待が高まったことなどから持ち直す動きとなりました。しかし、10月に入ると中国の経済指標が全般に低調な内容となったことから、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年4月17日～2018年10月15日）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券の組入比率を概ね高位に維持しました。

○東南アジア成長株マザーファンド

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて機動的に推移させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別投資を行いました。
- ・株式の組入比率は、市場動向や個別銘柄の株価変動への対応を図りながら、変動させました。
- ・組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年4月17日～2018年10月15日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2018年4月17日～2018年10月15日）

当ファンドは、毎年4月14日および10月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とし、収益分配を行います。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第16期
	2018年4月17日～ 2018年10月15日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,883

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

当面のアセアン株式市場につきましては、世界経済の減速を背景とする外需動向の不透明感があるものの、アセアン各国の政府が内需促進策を積極的に打ち出していることや、株価バリュエーション面で割安感があると見られることから、底堅い展開になると予想します。

（運用方針）

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>

ファンドの基本方針に基づき、「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、東南アジア諸国連合加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。「東南アジア成長株マザーファンド」の受益証券組入れは高位に維持する方針です。

○東南アジア成長株マザーファンド

市場動向や資金動向に留意し、個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、民政移管選挙を控えて海外から資金流入への期待が高まるとみられるタイや、大統領選挙を控えて政策期待が高まるとみられるインドネシアに注目しています。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

（2018年4月17日～2018年10月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (45) (34) (4)	0.792 (0.431) (0.323) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.115 (0.115)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.041 (0.041)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	23 (22) (1) (0)	0.216 (0.205) (0.006) (0.004)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	122	1.164	
期中の平均基準価額は、10,482円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年4月17日～2018年10月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東南アジア成長株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 51,333	千円 72,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年4月17日～2018年10月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東南アジア成長株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	117,777千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	283,274千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.41

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年4月17日～2018年10月15日）

利害関係人との取引状況

<東南アジア成長株オープン（愛称 アセアン・ドリーム）>
該当事項はございません。

<東南アジア成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 6	% 20.0	百万円 30	百万円 36	% 41.9	百万円 86

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	365千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	129千円
(B)／(A)	35.4%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

（2018年10月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末 評 価 額
	口 数		口 数		
東 南 ア ジ ア 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 233,118		千口 181,784		千円 244,427

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年10月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東南アジア成長株マザーファンド	244,427	94.6
コール・ローン等、その他	14,060	5.4
投資信託財産総額	258,487	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）東南アジア成長株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（229,034千円）の投資信託財産総額（244,423千円）に対する比率は93.7%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=81.26円、1マレーシアリンギット=26.97円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.07円、1インドネシアルピア=0.0074円、1ベトナムドン=0.0048円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月15日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資産	258,487,910
コール・ローン等	14,060,567
東南アジア成長株マザーファンド(評価額)	244,427,343
(B) 負債	2,888,622
未払解約金	352,955
未払信託報酬	2,515,158
未払利息	11
その他未払費用	20,498
(C) 純資産総額(A－B)	255,599,288
元本	256,624,297
次期繰越損益金	△ 1,025,009
(D) 受益権総口数	256,624,297口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,960円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は1,025,009円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9960円です。

（注）当ファンドの期首元本額は324,569,346円、期中追加設定元本額は205,281円、期中一部解約元本額は68,150,330円です。

○損益の状況（2018年4月17日～2018年10月15日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,746
受取利息	17
支払利息	△ 2,763
(B) 有価証券売買損益	△25,204,073
売買益	3,288,617
売買損	△28,492,690
(C) 信託報酬等	△ 2,535,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	△27,742,745
(E) 前期繰越損益金	△ 1,804,270
(F) 追加信託差損益金	28,522,006
(配当等相当額)	(37,561,499)
(売買損益相当額)	(△ 9,039,493)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,025,009
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,025,009
追加信託差損益金	28,522,006
(配当等相当額)	(37,562,168)
(売買損益相当額)	(△ 9,040,162)
分配準備積立金	10,778,882
繰越損益金	△40,325,897

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

決算期	第16期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,540,351円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	37,562,168円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	8,238,531円
分配対象収益(a+b+c+d)	48,341,050円
分配対象収益(1万口当たり)	1,883円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

東南アジア成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

東南アジア成長株マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2018年10月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	アセアン加盟国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		騰	落			
	円		%	%	%	百万円
4期(2014年10月14日)	13,429		6.7	96.7	—	522
5期(2015年10月14日)	12,401	△	7.7	93.4	—	554
6期(2016年10月14日)	11,206	△	9.6	89.6	—	322
7期(2017年10月16日)	13,922		24.2	93.9	—	354
8期(2018年10月15日)	13,446	△	3.4	92.9	—	244

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

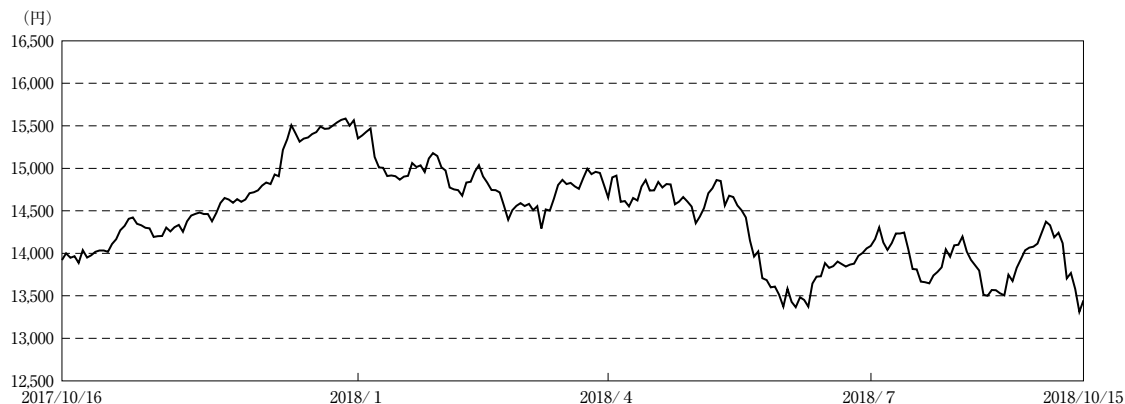
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2017年10月16日	13,922		—	93.9	—
10月末	14,017		0.7	93.5	—
11月末	14,444		3.7	91.5	—
12月末	14,908		7.1	93.7	—
2018年1月末	15,351		10.3	91.7	—
2月末	15,146		8.8	90.3	—
3月末	14,556		4.6	89.2	—
4月末	14,656		5.3	90.4	—
5月末	14,355		3.1	90.3	—
6月末	13,372	△	4.0	92.8	—
7月末	14,087		1.2	92.8	—
8月末	14,020		0.7	93.2	—
9月末	14,246		2.3	91.1	—
(期末)					
2018年10月15日	13,446	△	3.4	92.9	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額の推移

(2017年10月17日～2018年10月15日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・為替市場において、マレーシアリングgitとタイバーツが円に対して上昇（円安）し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・株式市場において、フィリピンやシンガポールなどの市場が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・為替市場において、インドネシアルピアやフィリピンペソなどが円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2017年10月17日～2018年10月15日)

アセアン株式市場は、各国の経済指標が概ね良好な内容を示したことや、企業決算が堅調に推移したことを受けて、投資家のリスク選好的な姿勢が拡がり、2018年1月にかけて上昇基調となりました。しかし、2月は米国の保護主義的な政策姿勢への懸念が強まったことが嫌気されて反落し、その後も、米国金利上昇に伴いアセアンからの資本流出への警戒感が拡がったことなどから、6月末にかけて軟調な展開となりました。7月以降はアセアンの内需株の業績成長期待が高まったことなどから持ち直す動きとなりました。しかし、10月に入ると中国の経済指標が概ね低調な内容となったことが嫌気され、期末にかけて下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年10月17日～2018年10月15日)

- ・運用スタンスは、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、国別ウェイトやセクター別ウェイトを機動的に変化させました。
- ・成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、個別銘柄の選別投資を行いました。
- ・国別配分については、マクロ動向や政策スタンスに注目し、タイやインドネシアのウェイトを引き上げた一方、フィリピンやシンガポールのウェイトを引き下げました。
- ・為替相場への対応
運用の基本方針に則り、組入外貨建資産の為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年10月17日～2018年10月15日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

今後の運用方針

(投資環境)

当面のアセアン株式市場につきましては、世界経済の減速を背景とする外需動向の不透明感があるものの、アセアン各国の政府が内需促進策を積極的に打ち出していることや、株価バリュエーション面で割安感があると見られることから、底堅い展開になると予想します。

(運用方針)

市場動向や資金動向に留意し、個別銘柄選択を重視した投資を行う方針です。個別では、民政移管選挙を控えて海外から資金流入への期待が高まるとみられるタイや、大統領選挙を控えて政策期待が高まるとみられるインドネシアに注目しています。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	31 (31)	0.216 (0.216)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.067 (0.067)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	53 (53) (1)	0.370 (0.365) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	94	0.653	
期中の平均基準価額は、14,429円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年10月17日～2018年10月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	シンガポール	百株 1,060	千シンガポールドル 229	百株 1,212	千シンガポールドル 542
	マレーシア	1,640 (712)	千マレーシアリングgit 666 (-)	3,790	千マレーシアリングgit 1,134
	タイ	740 (1,370)	千タイバーツ 2,892 (-)	2,730	千タイバーツ 13,519
	フィリピン	200	千フィリピンペソ 1,786	4,210	千フィリピンペソ 6,131
国	インドネシア	3,470 (10,000)	千インドネシアルピア 2,143,761 (-)	13,700	千インドネシアルピア 3,138,785
	ベトナム	- (234)	千ベトナムドン - (221,123)	- (112)	千ベトナムドン - (221,123)

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月17日～2018年10月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	227,370千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	306,456千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月17日～2018年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 67	百万円 17	% 25.4	百万円 160	百万円 56	% 35.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	721千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	225千円
(B)／(A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN INTERNATIONAL ASIA LTD/HONG KONGです。

○組入資産の明細

(2018年10月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
CITY DEVELOPMENTS LTD	—	40	32	2,662	不動産
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	70	70	75	6,114	銀行
THAI BEVERAGE PCL	700	1,400	90	7,337	食品・飲料・タバコ
CAPITALAND LTD	310	110	34	2,779	不動産
DBS GROUP HOLDINGS LTD	120	68	166	13,493	銀行
UNITED OVERSEAS BANK LTD	60	40	101	8,226	銀行
SINGAPORE TECH ENGINEERING	120	—	—	—	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	300	200	63	5,168	電気通信サービス
SATS LTD	130	150	72	5,887	運輸
VENTURE CORP LTD	50	30	49	3,995	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENG SIONG GROUP LTD	400	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,260 10	2,108 9	685 —	55,666 <22.8%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
IJM CORP BHD	250	—	—	—	資本財
MALAYAN BANKING BHD	—	150	143	3,875	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	110	60	149	4,042	銀行
TENAGA NASIONAL BHD	110	100	146	3,937	公益事業
V. S. INDUSTRY BERHAD	1,500	562	92	2,487	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HEINEKEN MALAYSIA BHD	80	40	76	2,051	食品・飲料・タバコ
GENTING MALAYSIA BHD	480	480	208	5,631	消費者サービス
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	250	350	85	2,303	半導体・半導体製造装置
AIRASIA GROUP BHD	—	300	82	2,216	運輸
MY EG SERVICES BHD	500	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	—	300	144	3,891	素材
BERMAZ AUTO BHD	900	400	75	2,038	小売
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,180 9	2,742 10	1,204 —	32,477 <13.3%>
(タイ)			千タイバート		
ELECTRICITY GENERA PCL-NVDR	50	50	1,145	3,915	公益事業
PTT PCL-NVDR	90	300	1,545	5,283	エネルギー
PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	200	100	1,480	5,061	エネルギー
KASIKORN BANK PCL-NVDR	120	70	1,463	5,003	銀行
CP ALL PCL-NVDR	330	330	2,219	7,589	食品・生活必需品小売り
BERLI JUCKER PUBLIC CO-NVDR	—	100	570	1,949	食品・生活必需品小売り
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	900	750	1,875	6,412	資本財
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	450	230	1,460	4,994	運輸
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	160	200	1,565	5,352	不動産
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	600	600	1,494	5,109	ヘルスケア機器・サービス
SEAFCO PCL-NVDR	1,000	1,100	1,072	3,667	資本財
INDORAMA VENTURES PCL-NVDR	750	100	575	1,966	素材
MUANGTHAI CAPITAL PCL-NVDR	—	100	527	1,804	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,650 11	4,030 13	16,991 —	58,111 <23.8%>

東南アジア成長株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
JG SUMMIT HOLDINGS INC	300	—	—	—	資本財	
AYALA CORPORATION	20	20	1,800	3,726	各種金融	
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	3,500	—	—	—	各種金融	
CEBU AIR INC	210	—	—	—	運輸	
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,500	1,500	1,260	2,608	消費者サービス	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	400	400	3,200	6,624	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,930 6	1,920 3	6,260 —	12,958 <5.3%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	700	2,500	737,500	5,457	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	665	665	1,546,125	11,441	銀行	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	730	1,700	1,164,500	8,617	自動車・自動車部品	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	5,200	3,700	1,361,600	10,075	電気通信サービス	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	200	633,500	4,687	エネルギー	
AKR CORPORINDO TBK PT	900	—	—	—	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	6,000	—	—	—	不動産	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	800	8,000	632,000	4,676	小売	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	500	800	698,000	5,165	食品・飲料・タバコ	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	2,250	2,250	526,500	3,896	銀行	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	2,300	—	—	—	資本財	
LINK NET TBK PT	1,000	1,000	425,000	3,145	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,045 11	20,815 9	7,724,725 —	57,162 <23.4%>	
(ベトナム)			千ベトナムドン			
MILITARY COMMERCIAL JOINT	564	705	1,538,796	7,386	銀行	
MILITARY COMMERCIAL JOINT NEW	28	—	—	—	銀行	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	45	54	693,900	3,330	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	638 3	759 2	2,232,696 —	10,716 <4.4%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	38,703 50	32,375 46	— —	227,093 <92.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 227,093	% 92.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,330	7.1
投 資 信 託 財 産 総 額	244,423	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (229,034千円) の投資信託財産総額 (244,423千円) に対する比率は93.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1シンガポールドル=81.26円、1マレーシアリングギット=26.97円、1タイバーツ=3.42円、1フィリピンペソ=2.07円、1インドネシアルピア=0.0074円、1ベトナムドン=0.0048円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年10月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	244,423,355
コール・ローン等	16,972,060
株式(評価額)	227,093,461
未収配当金	357,834
(B) 負債	47
未払利息	13
その他未払費用	34
(C) 純資産総額(A-B)	244,423,308
元本	181,784,429
次期繰越増益金	62,638,879
(D) 受益権総口数	181,784,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,446円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3446円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は254,302,067円、期中追加設定元本額は8,346,665円、期中一部解約元本額は80,864,303円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
東南アジア成長株オープン

181,784,429円

○損益の状況 (2017年10月17日～2018年10月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,445,192
受取配当金	8,455,324
受取利息	62
支払利息	△ 10,194
(B) 有価証券売買損益	△12,815,259
売買益	26,608,290
売買損	△39,423,549
(C) その他費用等	△ 1,233,918
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,603,985
(E) 前期繰越増益金	99,725,226
(F) 追加信託差損益金	3,653,335
(G) 解約差損益金	△35,135,697
(H) 計(D+E+F+G)	62,638,879
次期繰越増益金(H)	62,638,879

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。